



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	88,362	23.5	1,252	—	193	—	△1,770	—
22年3月期第2四半期	71,520	△51.6	△9,325	—	△10,119	—	△18,924	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△13.76	—
22年3月期第2四半期	△147.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	222,053	63,820	20.2	348.75
22年3月期	228,100	66,042	20.8	369.11

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 44,893百万円 22年3月期 47,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	13.9	2,700	—	200	—	△2,500	—	△19.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 131,383,661株 22年3月期 131,383,661株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,656,228株 22年3月期 2,653,451株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 128,728,594株 22年3月期2Q 128,733,998株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年3月期の期末配当予想につきましては、業績の動向が不透明なため、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 参考資料	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の成長や政府による景気刺激策等により緩やかな回復基調で推移しましたが、円高の進行や中国景気の減速懸念などにより先行き不透明感が強まってまいりました。

このような状況の下、当社は鉄鋼事業の構造改革を実行し、転炉工場及びコークス工場の休止を1ヶ月以上前倒しするとともに、定年退職等の自然減及び他社への出向・移籍を含め、計画通り200名規模の人員を削減いたしました。これらの実行に加え、コスト圧縮を徹底しましたことにより、固定費削減効果は所期の目標を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼では、販売数量が極めて低水準であった前年同期に比べて増加したことにより、売上高は786億49百万円に回復しました。収益面では、販売数量の増加や前年同期の損益悪化要因であった在庫影響が解消したことに加え、上述しましたとおり構造改革の効果を十分に発揮したことなどにより、前年同期に比べて大幅な改善となりましたが、主原料価格が販売価格の上昇を上回って値上がりしたことにより、それらの効果が相殺され、経常利益は1億30百万円にとどまりました。

その他では、主にエンジニアリングで建設受注物件の減少がありましたが、化学での農薬の販売量が増加したことなどにより、売上高は97億12百万円と前年同期に比べ増収となり、経常利益は6億15百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高883億62百万円（前年同期比168億42百万円増）、営業利益12億52百万円（前年同期比105億77百万円増）、経常利益1億93百万円（前年同期比103億13百万円増）となりました。構造改革に伴う特別退職金や事業構造改善費用を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失17億70百万円（前年同期比171億54百万円の利益増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、鉄鋼事業の構造改革の実行に伴い固定資産を除却したことなどにより、60億47百万円減少し、2,220億53百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、有利子負債が45億14百万円増加しましたが、事業構造改善引当金を74億18百万円取り崩しましたことなどにより、38億25百万円減少し、1,582億32百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が17億30百万円減少したことなどにより、22億21百万円減少し、638億20百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、169億2百万円となり前連結会計年度末より4億64百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は16億71百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失9億72百万円、減価償却費39億15百万円のほか、たな卸資産の増加による支出が26億11百万円と仕入債務の減少による支出が14億7百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は24億80百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出23億12百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は37億円となりました。これは主として、短期借入金の減少72億円と長期借入金の返済による支出118億10百万円がありましたが、長期借入れによる収入が237億50百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界経済の下振れ懸念、急激な円高と株安の進行や景気対策効果の一巡による反動など、先行き不透明感が一段と強まっております。

当社グループにおきましても、建築・土木分野での需要の長期低迷に加え、回復してきた製造業分野でも急激な円高による国内需要の減少が懸念されることや今後の原材料価格の動向など、予断を許さない状況にあります。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは、安定的な収益を確保するため、引き続き徹底したコスト削減に全力で取り組むとともに、鉄源保有の自由性を生かした短工期、グループネットワークを生かした短納期を一層実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、6月に導入したエッジヒーターが着実に効果を発揮するなど、当社の主力製品であるホットコイル及びその加工品の品質向上を、以前にも増して強力に推進しております。

以上の経営環境や施策の実行を勘案し、平成23年3月期通期連結業績の予想を、売上高1,780億円、営業利益27億円、経常利益2億円、当期純損失25億円とし、前回7月26日の発表に対し修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は194百万円増加しております。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,902	17,366
受取手形及び売掛金	34,778	35,099
有価証券	30	30
商品及び製品	14,432	13,424
仕掛品	3,606	3,518
原材料及び貯蔵品	14,435	13,611
繰延税金資産	426	377
その他	2,729	2,425
貸倒引当金	△557	△530
流動資産合計	86,783	85,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,241	18,713
機械及び装置(純額)	37,297	43,813
土地	68,728	68,621
その他(純額)	2,128	1,443
有形固定資産合計	125,395	132,592
無形固定資産	1,034	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	7,204	7,642
繰延税金資産	31	30
その他	1,787	1,632
貸倒引当金	△184	△222
投資その他の資産合計	8,839	9,083
固定資産合計	135,269	142,777
資産合計	222,053	228,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,023	23,475
短期借入金	32,197	41,528
未払金	4,290	2,808
未払費用	1,495	1,483
未払法人税等	392	430
賞与引当金	868	918
事業構造改善引当金	157	7,495
その他	599	1,279
流動負債合計	62,024	79,419

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	65,966	52,121
繰延税金負債	8,334	8,450
再評価に係る繰延税金負債	11,525	11,553
退職給付引当金	3,246	3,513
役員退職慰労引当金	110	137
環境対策引当金	217	212
特別修繕引当金	1	19
事業構造改善引当金	2,263	2,345
負ののれん	3,560	3,724
その他	981	560
固定負債合計	96,208	82,638
負債合計	158,232	162,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	2,099	3,830
自己株式	△597	△597
株主資本合計	27,380	29,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,881
土地再評価差額金	16,481	16,522
評価・換算差額等合計	17,513	18,403
少数株主持分	18,926	18,526
純資産合計	63,820	66,042
負債純資産合計	222,053	228,100

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	71,520	88,362
売上原価	73,910	79,662
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,390	8,699
販売費及び一般管理費		
販売費	2,920	3,541
一般管理費	4,014	3,906
販売費及び一般管理費合計	6,935	7,447
営業利益又は営業損失(△)	△9,325	1,252
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	76	87
負ののれん償却額	164	164
不動産賃貸料	119	141
その他	113	169
営業外収益合計	483	573
営業外費用		
支払利息	673	714
休止固定資産減価償却費	161	—
その他	443	916
営業外費用合計	1,277	1,631
経常利益又は経常損失(△)	△10,119	193
特別利益		
固定資産受贈益	—	129
固定資産売却益	293	109
移転補償金	1,702	—
貸倒引当金戻入額	69	—
特別利益合計	2,065	239
特別損失		
特別退職金	—	580
事業構造改善費用	—	505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
固定資産除却損	124	140
事業構造改善引当金繰入額	10,000	—
減損損失	1,157	—
特別損失合計	11,282	1,405
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,336	△972
法人税、住民税及び事業税	246	346
法人税等調整額	△32	△11
法人税等合計	213	335
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,307
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△625	463
四半期純損失(△)	△18,924	△1,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,336	△972
減価償却費	4,583	3,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	135	△129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△26
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	2	△18
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	5
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	10,000	△607
受取利息及び受取配当金	△85	△98
支払利息	673	714
減損損失	1,157	—
有形固定資産除却損	124	140
有形固定資産売却損益(△は益)	△293	△109
移転補償金	△1,702	—
特別退職金	—	580
売上債権の増減額(△は増加)	4,083	313
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,305	△2,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,659	△1,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51	△649
その他	603	108
小計	11,351	△911
移転補償金の受取額	607	—
特別退職金の支払額	—	△586
法人税等の還付額	—	193
法人税等の支払額	△724	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,234	△1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の償還による収入	—	499
有形固定資産の取得による支出	△3,235	△2,312
有形固定資産の売却による収入	303	167
無形固定資産の取得による支出	△13	△4
固定資産の除却による支出	△196	△14
投資有価証券の取得による支出	△2	△29
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社出資金の払込による支出	—	△307
貸付けによる支出	△41	△27
貸付金の回収による収入	23	30
利息及び配当金の受取額	85	84
その他	42	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△2,480

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,540	△7,200
長期借入れによる収入	16,310	23,750
長期借入金の返済による支出	△5,969	△11,810
社債の償還による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△386	△1
少数株主への配当金の支払額	△24	△22
利息の支払額	△735	△737
その他	△8	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	3,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,820	△454
現金及び現金同等物の期首残高	8,900	17,366
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	—	△10
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,720	16,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,034	1,539	253	7,692	71,520	—	71,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	10	269	36	616	(616)	—
計	62,334	1,549	523	7,729	72,137	(616)	71,520
営業利益(△は営業損失)	△9,627	△67	164	254	△9,276	(48)	△9,325

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	78,649	1,462	252	7,997	88,362	—	88,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	6	243	61	479	△479	—
計	78,818	1,468	495	8,059	88,842	△479	88,362
セグメント利益 (経常利益)	130	18	126	471	746	△552	193

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	746
セグメント間取引消去	△28
全社営業外損益(注)	△523
四半期連結損益計算書の経常利益	193

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

		2 1 年 度			2 2 / 上	増 減	
		2 1 / 上	2 1 / 下	年度計		前年同期比	前年下期比
		(①)	(②)		(③)	(③－①)	(③－②)
売 上 高		42, 348	56, 077	98, 426	61, 507	19, 158	5, 429
	売 上 原 価	47, 784	52, 529	100, 313	57, 578	9, 794	5, 048
	販売費及び一般管理費	3, 374	3, 880	7, 254	4, 001	626	120
	営 業 費 用	51, 158	56, 410	107, 568	61, 579	10, 420	5, 169
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		△ 8, 809	△ 332	△ 9, 142	△ 72	8, 737	260
営 業 外 損 益		△ 850	△ 927	△ 1, 777	△ 1, 180	△ 329	△ 252
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 9, 660	△ 1, 260	△ 10, 920	△ 1, 252	8, 407	8
特 別 損 益 など		△ 8, 924	△ 18	△ 8, 942	△ 1, 054	7, 870	△ 1, 035
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△ 18, 584	△ 1, 278	△ 19, 862	△ 2, 306	16, 278	△ 1, 027

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

		2 1 年度			2 2 / 上	増 減		
		2 1 / 上	2 1 / 下	年度計		前年同期比	前年下期比	
		(①)	(②)			(③－①)	(③－②)	
鋼 材		32, 628	44, 059	76, 688	54, 946	22, 317	10, 887	
	販売数量	千トﾝ	(440. 9)	(639. 6)	(1, 080. 5)	(732. 7)	(291. 7)	(93. 0)
	販売単価	千円/トﾝ	(74. 0)	(68. 8)	(70. 9)	(74. 9)	(0. 9)	(6. 1)
そ の 他		9, 719	12, 017	21, 737	6, 560	△ 3, 159	△ 5, 457	
合 計		42, 348	56, 077	98, 426	61, 507	19, 158	5, 429	
(うち、輸出)		(516)	(1, 522)	(2, 039)	(761)	(245)	(△ 761)	